

2022年度 決算説明会

中期戦略「CS B2024」アップデート

2023年5月8日

ブラザー工業株式会社

常務執行役員財務担当 伊藤 敏宏

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

◆ 2022年度通期決算

- 業績ハイライト
- 2022年度 通期業績
- 2023年度 業績予想
- 財務の状況/キャッシュ・フロー/設備投資・償却費/研究開発費
- 株主還元
- Appendix
 - 2022年度 第4四半期（1-3月期）業績
 - セグメント業績概要（2022年度業績）
 - セグメント業績概要（2023年度業績予想）

◆ 中期戦略「CS B2024」アップデート

業績ハイライト

[目次に戻る](#)

2022年度 通期業績

◆ 売上収益 **8,153億円 / +14.7%（前年比）**

- ✓ 為替のプラス影響に加え、P&S事業において供給制約のあった前年度と比較し製品本体の販売が増加したことなどにより増収

◆ 事業セグメント利益 **604億円 / ▲28.6%（前年比）**

- ✓ P&S事業は、価格対応の効果があったものの、本体・消耗品の売上構成の変化や消耗品販売減にともない、粗利が減少
- ✓ 販管費の増加や部材コストの高騰などにより、大幅な減益

◆ 営業利益 **554億円 / ▲35.2%（前年比）**

- ✓ 固定資産の売却益があったものの、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失を計上

◆ 親会社当期利益 **391億円 / ▲36.0%（前年比）**

2023年度 通期業績予想

◆ **売上収益** **8,400億円/ + 3.0%（前年比）**

◆ **事業セグメント利益** **700億円/ + 15.9%（前年比）**

- ✓ 部材コストの高止まりや人件費を含む販管費の増加などを計画に織り込むとともに、中期戦略「CS B2024」で掲げる未来に向けた先行投資を引き続き実施
- ✓ 産業用領域での成長とP&S事業の収益性回復により、増収増益を見込む

株主還元

- ✓ 2022年度の1株当たり年間配当は、68円を予定（前年比4円増配）
- ✓ 2023年度の1株当たり年間配当は、68円を予定

2022年度 通期業績

[目次に戻る](#)

2022年度通期 連結業績概要

為替のプラス影響に加え、主にP&S事業で製品本体の販売が増加したことなどにより、増収となる事業セグメント利益は、販管費の増加、部材コストの高騰などにより、大幅な減益となる営業利益は、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失を計上

単位：億円

	21年度 実績	22年度 実績	増減 ()は為替影響 除く増減	増減率 ()は為替影響 除く増減率	前回予想	増減 ()は為替影響 除く増減	増減率 ()は為替影響 除く増減率
売上収益	7,109	8,153	1,043 (228)	14.7% (3.2%)	8,250	▲97 (▲125)	▲1.2% (▲1.5%)
事業セグメント利益	846	604	▲241 (▲294)	▲28.6% (▲34.8%)	650	▲46 (▲64)	▲7.1% (▲9.9%)
事業セグメント利益率	11.9%	7.4%			7.9%		
その他の収益・費用	9	▲50	▲60		80	▲130	
営業利益	855	554	▲301	▲35.2%	730	▲176	▲24.1%
営業利益率	12.0%	6.8%			8.8%		
税引前利益	864	570	▲295	▲34.1%	730	▲160	▲22.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	610	391	▲219	▲36.0%	510	▲119	▲23.4%
USD	112.86	134.95	22.09		135.13	▲0.18	
EUR	131.01	141.24	10.23		139.67	1.57	

<参考> 為替感応度* (22年度実績)
(億円) 売上 事業セグメント利益
USD 16 ▲6
EUR 11 10
*為替レート1円変動時の影響

・固定資産売却損益：+53億円
・ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失：▲106億円

2022年度通期 事業セグメント別実績

単位：億円

	売上収益			事業セグメント利益			営業利益		
	21年度 実績	22年度 実績	増減	21年度 実績	22年度 実績	増減	21年度 実績	22年度 実績	増減
P&S	4,242	4,967	725	598	371	▲227	594	365	▲230
マシナリー	905	964	59	126	95	▲30	126	98	▲27
ドミノ	847	1,008	161	52	56	4	43	▲58	▲101
ニッセイ	207	235	27	14	19	5	13	18	5
P&H	500	510	10	81	58	▲23	82	59	▲24
N&C	296	353	57	▲27	5	32	▲6	8	14
その他	111	116	4	3	1	▲2	2	64	62
合計	7,109	8,153	1,043	846	604	▲241	855	554	▲301

※「その他」にセグメント間取引消去額を含みます

■ 2022年度 事業別振り返り（為替影響を除いた実質ベース）

P&S

- [通信・プリンティング機器] 欧米チャネルにおける在庫抑制等による影響が継続し、主に消耗品の販売が減少したものの、供給制約からの回復にともなう本体販売増や価格対応により増収
- [ラベリング] 部材不足による供給制約により減収
- 通信・プリンティング機器の本体・消耗品の売上構成の変化や消耗品販売減にともなう粗利減に加え、部材コストの高騰や販管費、販促費の増加などにより減益

マシナリー

- [産業機器] 部材不足による供給制約があったものの、自動車・一般機械市場向けの堅調な需要に支えられ増収
- [工業用マシン] 工業用マシンにおける設備投資需要の減少や、ガーメントプリンターにおけるコロナ需要の反動減により減収
- 部材コストの高騰や販管費の増加、成長投資などにより減益

ドミノ

- 消耗品が堅調に推移するとともに、C&M本体の底堅い需要に支えられ増収
- 営業利益は、金利上昇を受けた割引率の上昇により、のれんの一部の減損損失を計上

ニッセイ

- 工場における自動化ニーズの拡大にともない減速機が好調に推移し増収増益

P&H

- 巣ごもり需要が一巡し、中高級機の販売減少による売上構成の変化などにより減収減益

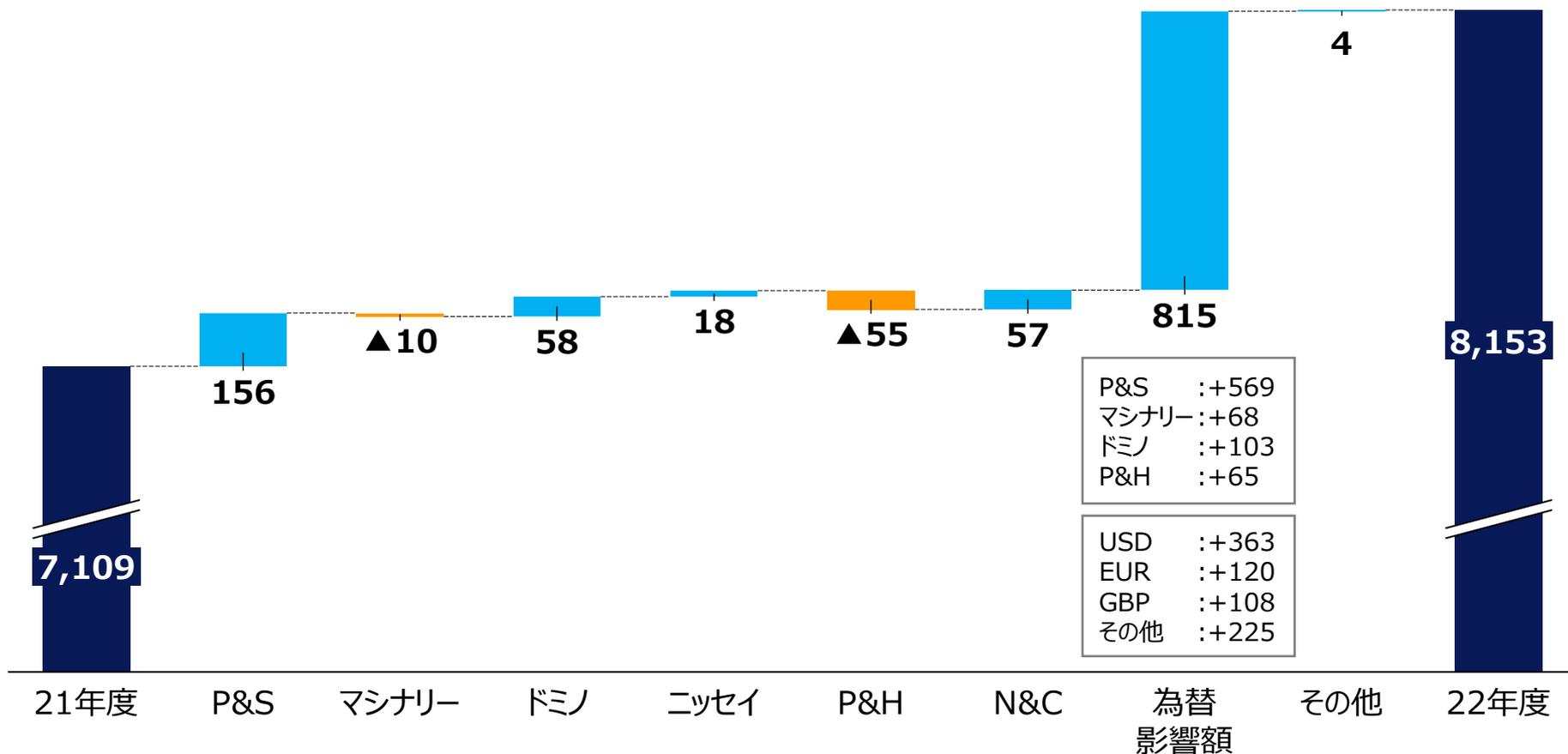
N&C

- コロナ禍からの市況回復にともない、カラオケ店舗の売上が増加するとともに、カラオケ機器の販売が堅調に推移し、黒字化

2022年度通期 売上収益の増減要因

為替のプラス影響に加え、
主にP&S事業で製品本体の販売が増加したことなどにより、増収となる

単位：億円

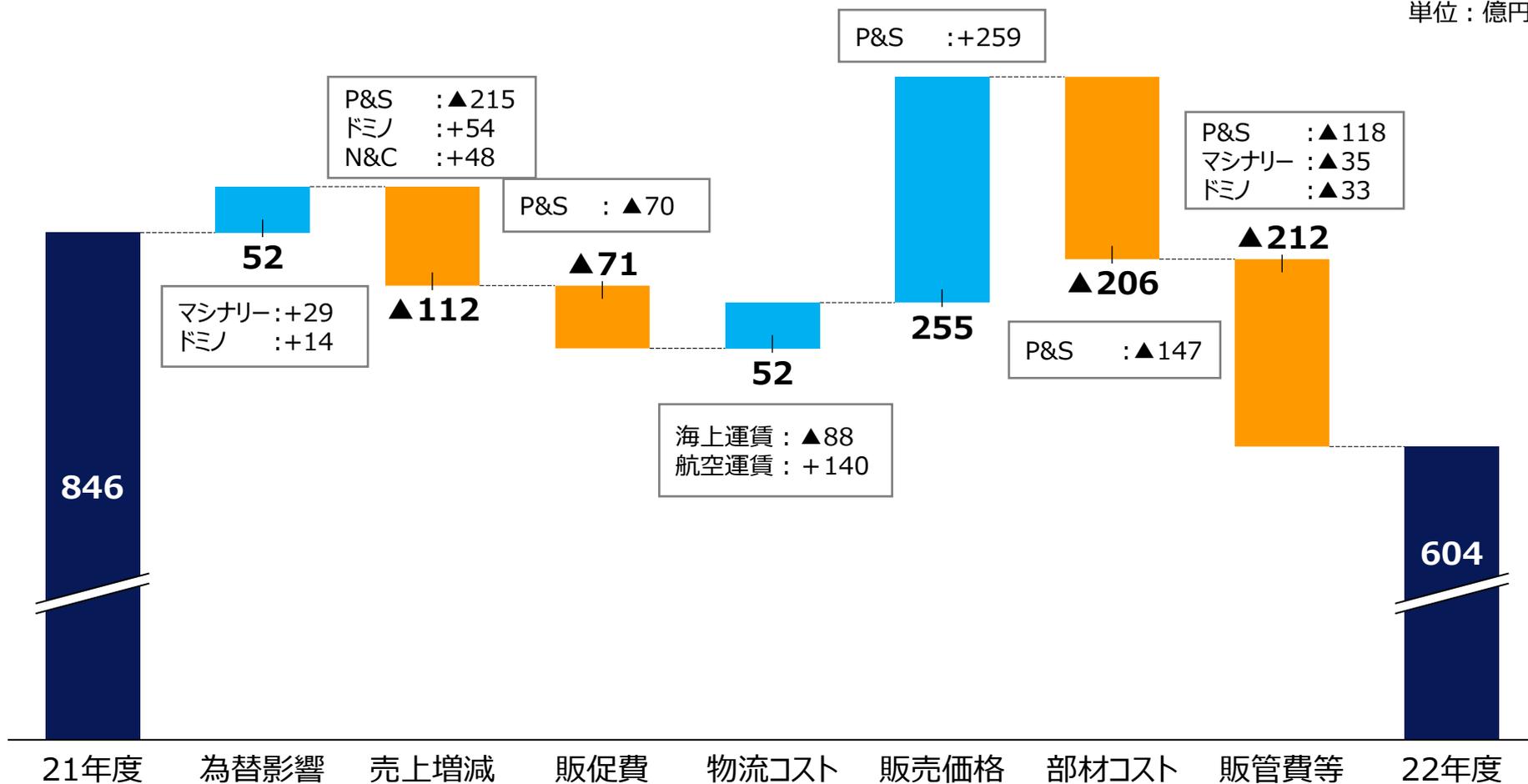


※増減額は為替影響を除いた実質ベース

2022年度通期 事業セグメント利益の増減要因

主にP&S事業における価格対応の効果があったものの、
本体・消耗品の売上構成の変化や消耗品販売減にともなう粗利減に加え、
販管費の増加、部材コストの高騰などにより、大幅な減益となる

単位：億円



2023年度 通期業績予想

[目次に戻る](#)

■ 2023年度業績予想の前提（事業環境認識）

（対前年で 青字：ポジティブ 赤字：ネガティブ）

為替前提		1USD = 135円、1EUR = 140円
需要	P&S	在宅需要が一巡、プリントボリュームが緩やかに減少、業務用ラベリング市場が拡大
	産業機器	景気循環が下降局面に入るものの中国・インド市場が成長、EV化やカーボンニュートラルの意識の高まりにともない小型工作機械の需要が増加
	ドミノ	トレーサビリティの意識の高まりによりC&M需要が底堅く推移
供給	P&S（ラベリング） 産業機器	部材不足による供給制約が解消
コスト	販促費	P&Sにおいて、各社の供給能力回復にともない販促費が増加
	物流コスト	海上運賃高騰が収束
	部材コスト	インフレ影響などにより部材コストが高止まり
	販管費	グローバルで人件費等が増加

産業用領域での成長とP&S事業の収益性回復により、増収増益を見込む

	22年度 実績	23年度 予想	増減 ()は為替影響 除く増減	増減率 ()は為替影響 除く増減率
売上収益	8,153	8,400	247 (310)	3.0% (3.8%)
事業セグメント利益	604	700	96 (111)	15.9% (18.4%)
事業セグメント利益率	7.4%	8.3%		
その他の収益・費用	▲50	0	50	
営業利益	554	700	146	26.4%
営業利益率	6.8%	8.3%		
税引前利益	570	700	130	22.9%
親会社の所有者に帰属する				
当期利益	391	500	109	27.9%
USD	134.95	135.00	0.05	
EUR	141.24	140.00	▲1.24	

単位：億円

2023年度通期 事業セグメント別予想

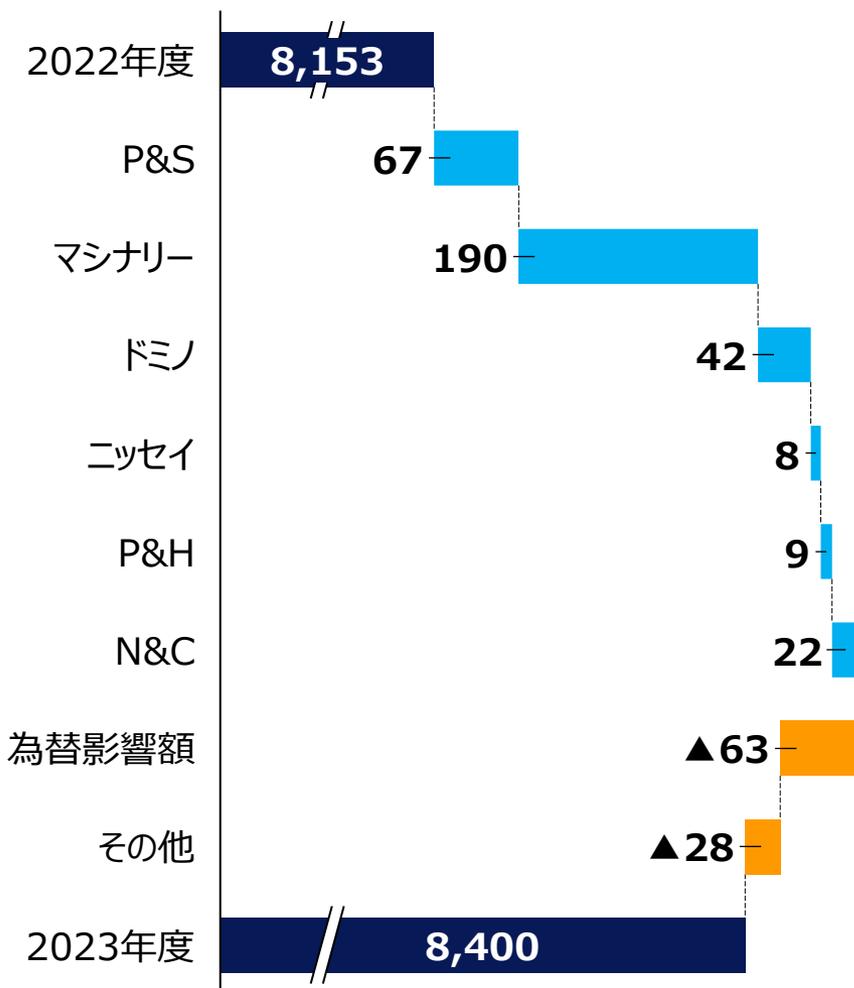
単位：億円

	売上収益			事業セグメント利益			営業利益		
	22年度 実績	23年度 予想	増減	22年度 実績	23年度 予想	増減	22年度 実績	23年度 予想	増減
P&S	4,967	4,970	3	371	415	44	365	415	50
マシナリー	964	1,156	192	95	148	53	98	148	50
ドミノ	1,008	1,058	50	56	45	▲11	▲58	45	103
ニッセイ	235	242	7	19	21	2	18	21	3
P&H	510	511	1	58	44	▲14	59	44	▲15
N&C	353	375	22	5	9	4	8	9	1
その他	116	88	▲28	1	18	17	64	18	▲46
合計	8,153	8,400	247	604	700	96	554	700	146

※「その他」にセグメント間取引消去額を含みます

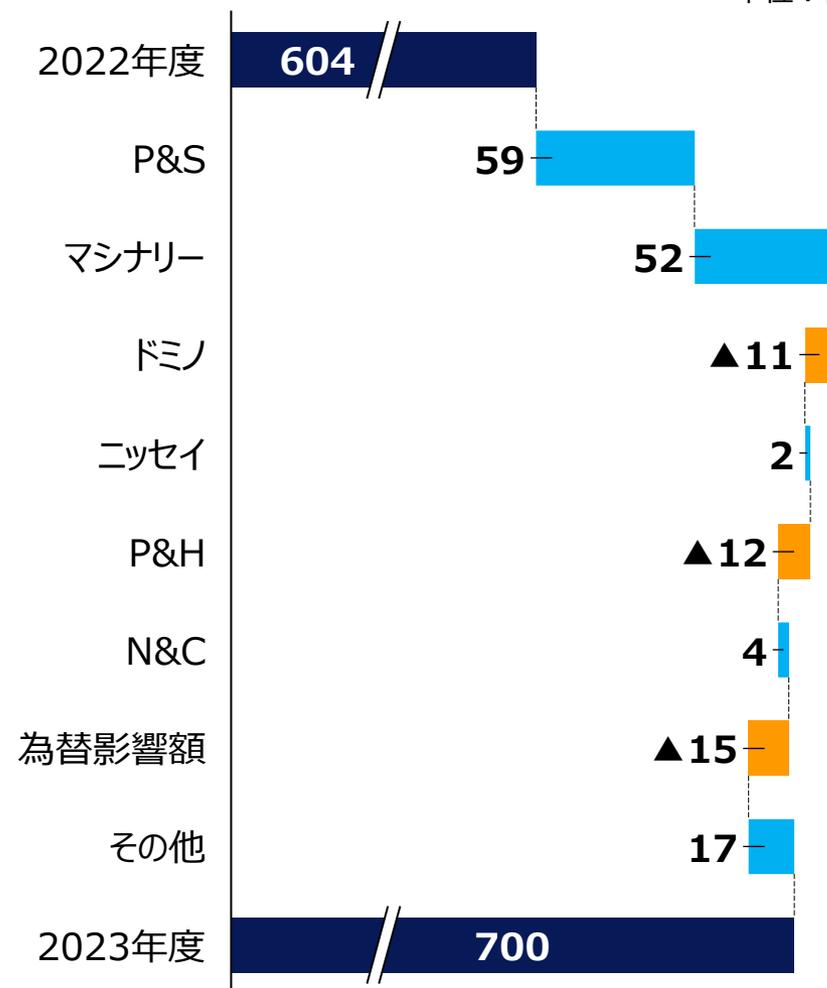
2023年度通期 売上収益/事業セグメント利益の増減

売上収益の増減



事業セグメント利益の増減

単位：億円



※増減額は為替影響を除いた実質ベース

財務の状況/キャッシュ・フロー/設備投資・償却費/研究開発費

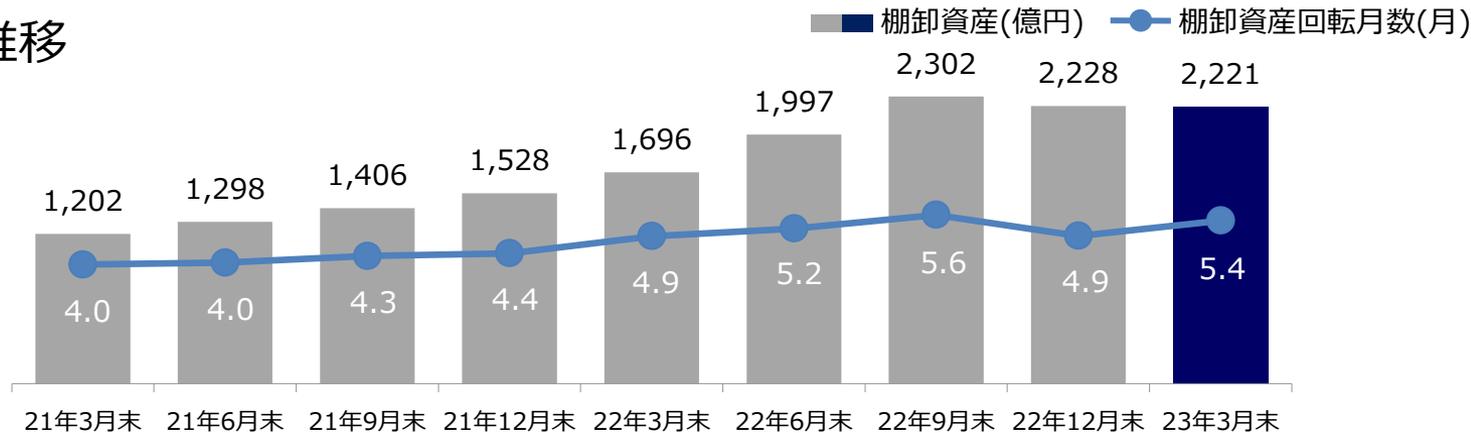
[目次に戻る](#)

単位：億円

	22年3月末	23年3月末	増減
流動資産	4,767	5,117	350
現預金	1,679	1,190	▲489
棚卸資産	1,696	2,221	526
非流動資産	3,344	3,387	43
負債合計	2,499	2,538	39
有利子負債	408	374	▲34
株主資本	5,611	5,966	355
総資産	8,111	8,505	393

	22年3月末	23年3月末	増減
ネット・キャッシュ	1,271	816	▲455
株主資本比率	69.2%	70.2%	1.0
ROE	11.7%	6.8%	-4.9

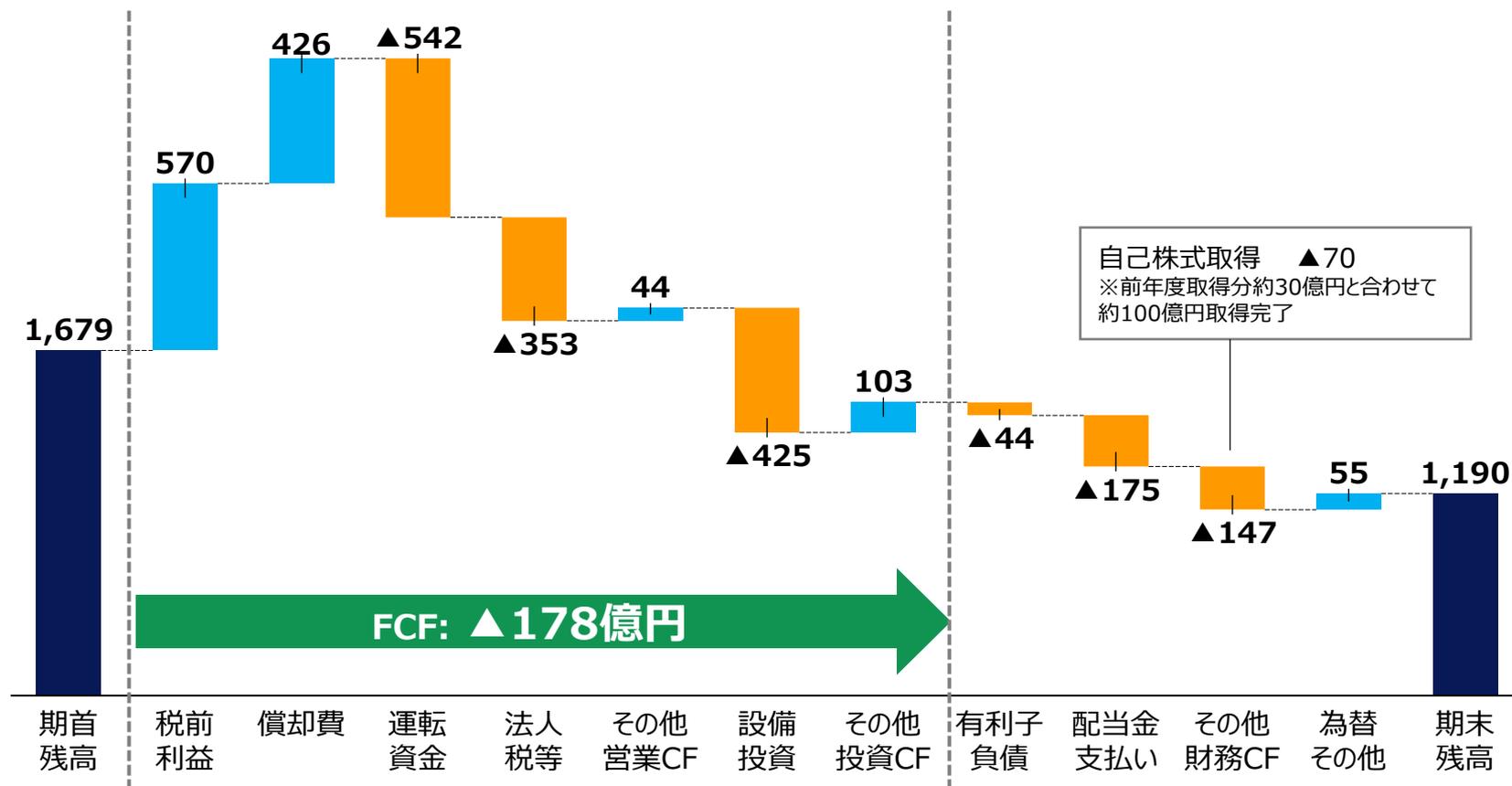
棚卸資産推移



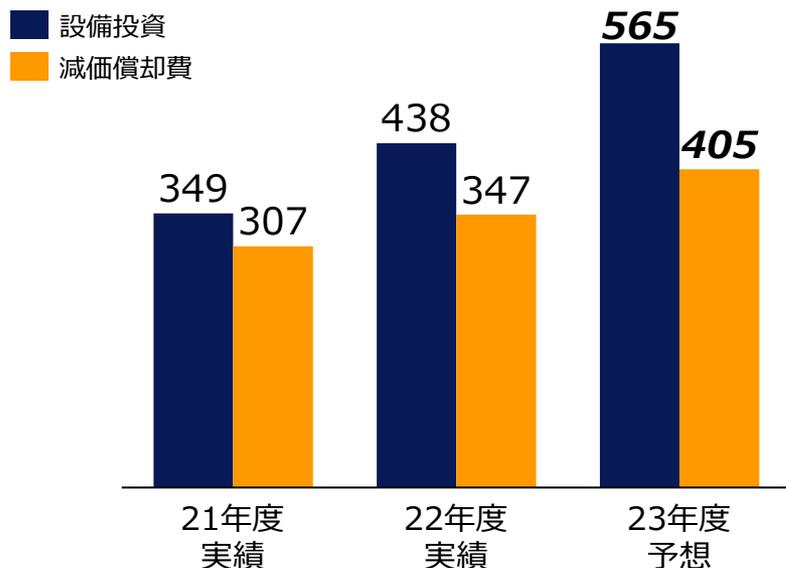
※棚卸資産回転月数 = 棚卸資産 ÷ (1ヶ月平均売上原価)

2022年度 キャッシュ・フロー分析

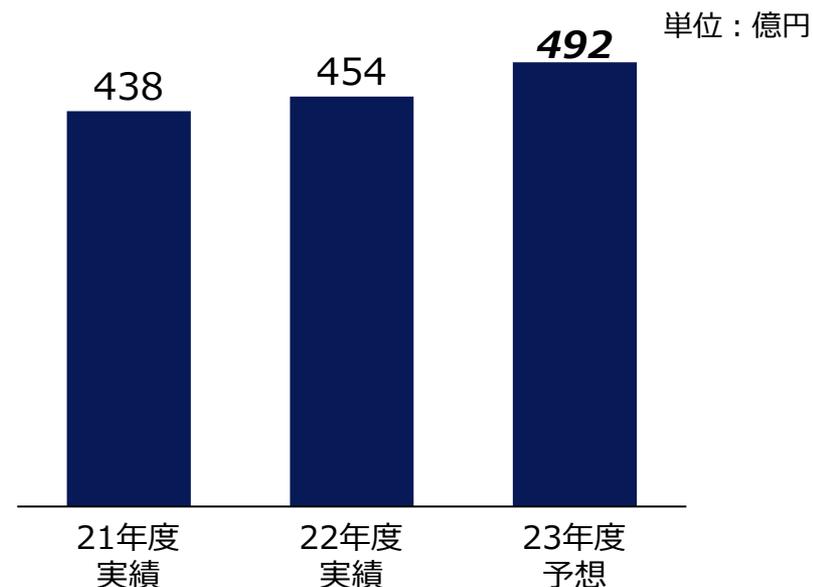
単位：億円



設備投資・減価償却費



研究開発費



設備投資内訳

	21年度	22年度	23年度
産業用領域	68	82	122
民生用領域他	281	356	443
計	349	438	565

研究開発費内訳

	21年度	22年度	23年度
産業用領域	103	123	134
民生用領域他	335	331	358
計	438	454	492

*産業用領域は、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業の内訳を合算したものです。

株主還元

[目次に戻る](#)

2022年度の1株当たり年間配当は、68円（前年比4円増配）とする
2023年度の1株当たり年間配当は、68円とする

【基本方針】 安定的かつ継続的な株主還元の実施

- 1株あたり年間**68円**の配当を下限
- 業績の状況等に応じて配当水準の引き上げを含めた追加的な株主還元を検討、加えて、自己株式の取得については機動的に実施

	中間配当	期末配当	年間配当
2021年度	30円	34円	64円
2022年度	34円	34円（予定）	68円（予定）
2023年度	34円（予定）	34円（予定）	68円（予定）

Appendix

[目次に戻る](#)

2022年度 第4四半期（1-3月）業績

[目次に戻る](#)

為替のプラス影響に加え、主にP&S事業で製品本体の販売が増加したことなどにより増収となる
 事業セグメント利益は、販管費、部材コスト、販促費の増加などにより、大幅な減益となる
 営業利益は、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失を計上したことにより、赤字となる

単位：億円

	21Q4	22Q4	増減 () は為替影響 除く増減	増減率 () は為替影響 除く増減率
売上収益	1,760	2,018	258 (104)	14.7% (5.9%)
事業セグメント利益	116	84	▲32 (▲35)	▲27.5% (▲30.3%)
事業セグメント利益率	6.6%	4.2%		
その他の収益・費用	▲22	▲121	▲99	
営業利益	95	▲36	▲131	-
営業利益率	5.4%	▲1.8%		
税引前利益	97	▲32	▲128	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	68	▲39	▲107	-
USD	117.10	133.26	16.16	
EUR	131.30	143.34	12.04	

・ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失：▲106億円

2022年度第4四半期 事業セグメント別実績

単位：億円

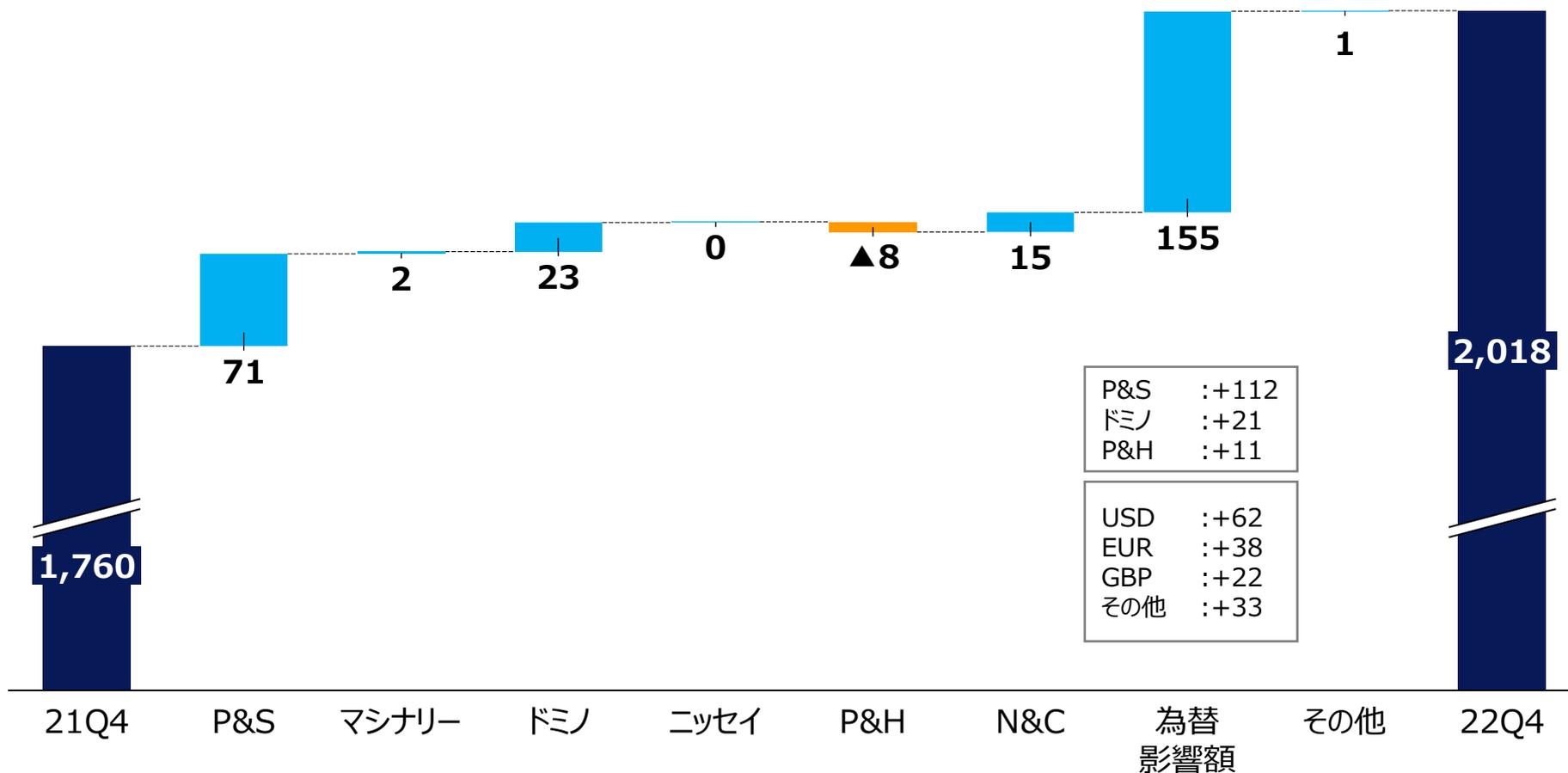
	売上収益			事業セグメント利益			営業利益		
	21Q4	22Q4	増減	21Q4	22Q4	増減	21Q4	22Q4	増減
P&S	1,042	1,225	183	96	50	▲46	88	38	▲49
マシナリー	223	233	10	20	15	▲5	20	14	▲6
ドミノ	222	265	44	0	15	15	▲7	▲98	▲91
ニッセイ	53	55	2	0	0	1	▲1	▲1	0
P&H	111	115	4	8	10	2	8	10	1
N&C	77	92	15	▲8	▲1	7	▲9	▲2	7
その他	32	33	1	▲1	▲6	▲5	▲4	3	7
合計	1,760	2,018	258	116	84	▲32	95	▲36	▲131

※「その他」にセグメント間取引消去額を含みます

2022年度第4四半期 売上収益の増減要因

為替のプラス影響に加え、主にP&S事業で製品本体の販売が増加したことなどにより増収となる

単位：億円

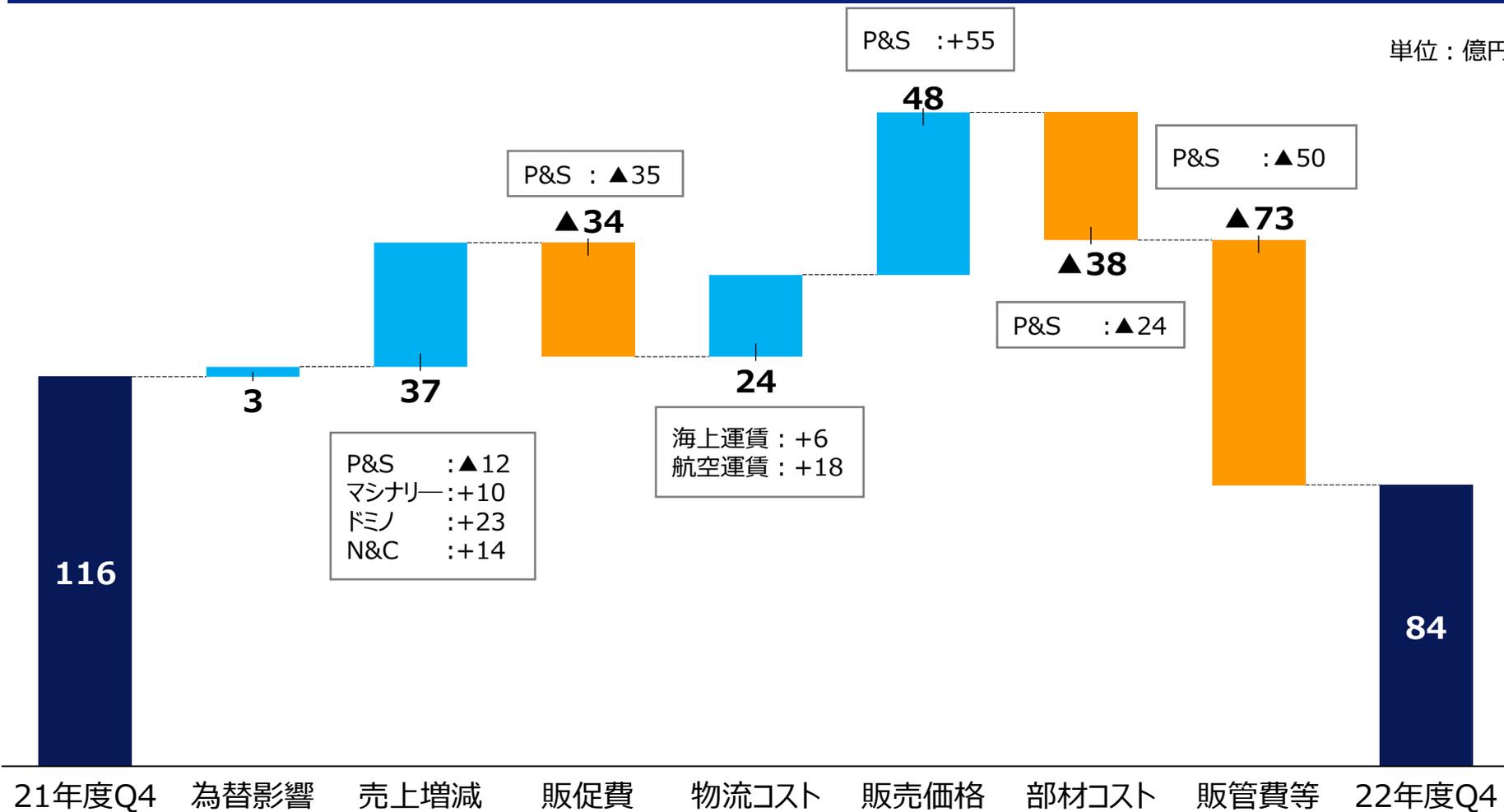


※増減額は為替影響を除いた実質ベース

2022年度第4四半期 事業セグメント利益の増減要因

価格対応や、主にドミノ事業における増収効果などがあったものの、
販管費や部材コスト、販促費の増加などにより、大幅な減益となる

単位：億円



セグメント業績概要 (2022年度業績)

[目次に戻る](#)

プリンティング&ソリューションズ事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

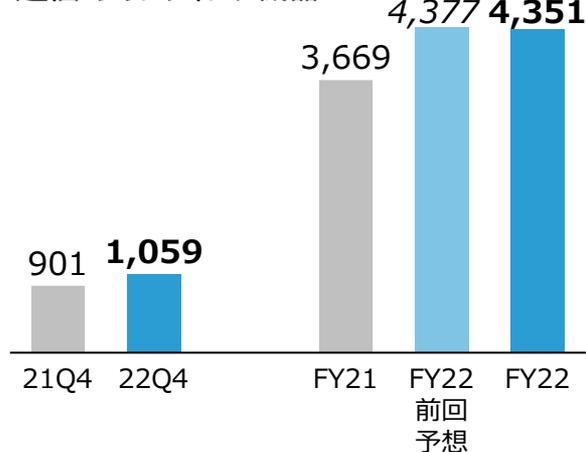
単位：億円

	21Q4	22Q4	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	1,042	1,225	17.6%	6.8%
通信・プリンティング機器	901	1,059	17.5%	6.7%
米州	328	421	28.2%	13.0%
欧州	319	363	13.8%	3.6%
アジア他	151	181	19.7%	11.5%
日本 (OEMを含む)	104	95	-8.4%	-10.8%
ラベリング	140	166	18.3%	7.6%
米州	61	74	20.2%	6.2%
欧州	45	56	24.1%	13.3%
アジア他	20	22	7.7%	0.3%
日本	14	14	5.6%	5.6%
事業セグメント利益	96	50	-47.6%	-
営業利益	88	38	-56.3%	-

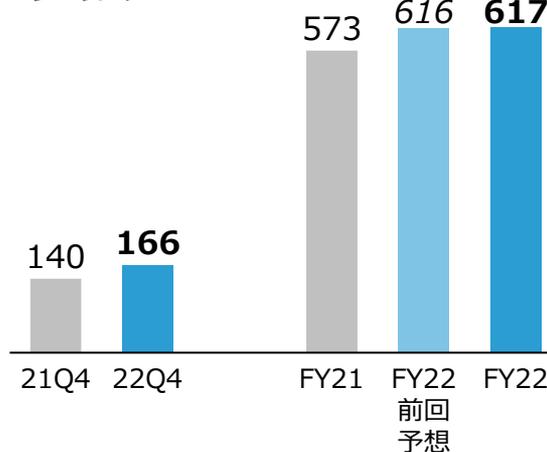
	FY21	FY22 前回予想	FY22	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	4,242	4,993	4,967	17.1%	3.7%
通信・プリンティング機器	3,669	4,377	4,351	18.6%	5.0%
米州	1,307	1,741	1,688	29.1%	8.6%
欧州	1,210	1,332	1,351	11.7%	2.7%
アジア他	698	839	847	21.5%	7.9%
日本 (OEMを含む)	455	465	464	2.1%	-3.8%
ラベリング	573	616	617	7.5%	-4.8%
米州	260	289	286	10.1%	-7.3%
欧州	173	182	186	7.6%	-0.8%
アジア他	91	99	98	7.6%	-4.3%
日本	49	46	46	-6.7%	-6.7%
事業セグメント利益	598	370	371	-37.9%	-
営業利益	594	376	365	-38.7%	-

<売上収益>

通信・プリンティング機器

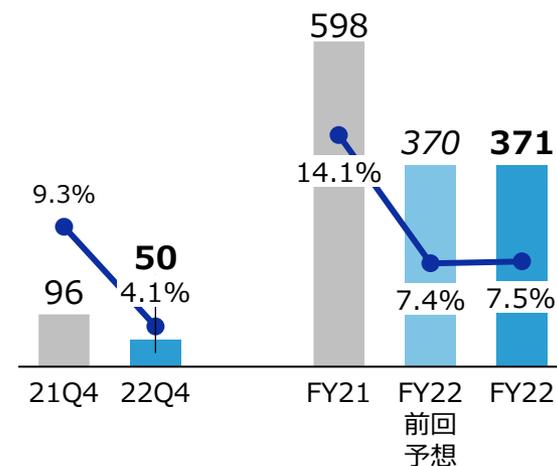


ラベリング



<事業セグメント利益>

●利益率



プリンティング&ソリューションズ事業 主要製品別売上伸び率・構成比

	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	20通期	21通期	22通期
LBP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	6%	19%	18%	18%	-10%	-4%	-9%	-8%	41%	45%	42%	36%	15%	-8%	41%
消耗品	-18%	1%	0%	-1%	21%	15%	14%	16%	18%	-8%	0%	4%	-5%	16%	3%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	11%	22%	21%	18%	-16%	-9%	-15%	-13%	25%	23%	21%	23%	18%	-13%	23%
消耗品	-15%	2%	2%	-3%	12%	9%	6%	9%	7%	-20%	-13%	-6%	-4%	9%	-8%
IJP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	-37%	-49%	-12%	-3%	90%	95%	17%	15%	18%	32%	46%	39%	-25%	45%	33%
消耗品	-23%	-1%	9%	-6%	11%	-6%	-3%	2%	19%	-2%	8%	13%	-5%	0%	9%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	-33%	-48%	-9%	-3%	79%	87%	11%	10%	8%	16%	30%	27%	-23%	38%	20%
消耗品	-20%	-1%	10%	-8%	5%	-10%	-7%	-2%	11%	-12%	-2%	4%	-5%	-4%	0%
消耗品比率	55%	57%	55%	56%	56%	57%	58%	59%	53%	47%	49%	53%	55%	57%	51%
販売台数伸び率（前年比）															
LBP	12%	10%	6%	0%	-28%	-16%	-20%	-16%	14%	9%	3%	8%	7%	-20%	8%
IJP	-39%	-57%	-24%	-25%	65%	101%	1%	7%	8%	16%	42%	43%	-36%	34%	26%

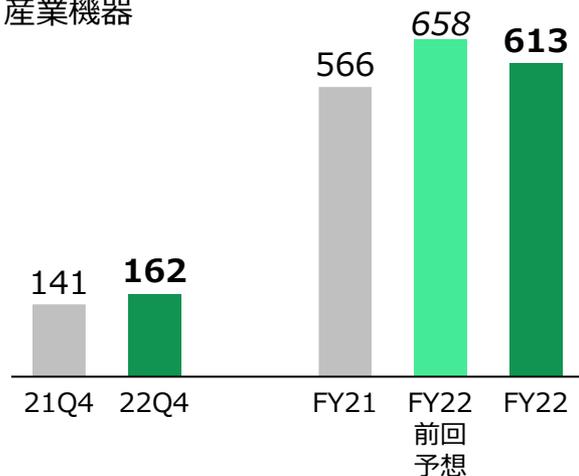
マシナリー事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

単位：億円

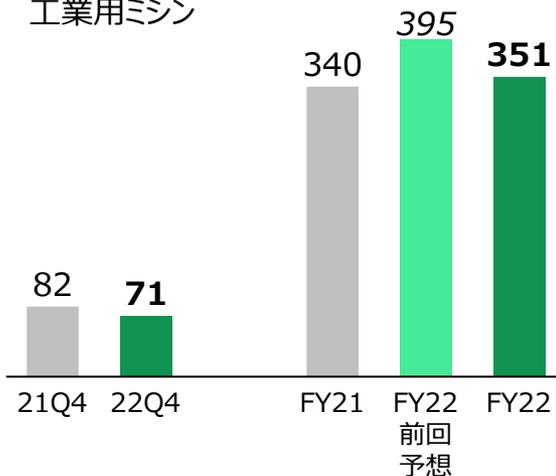
	21Q4	22Q4	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	223	233	4.7%	0.7%
産業機器	141	162	14.8%	13.2%
米州	7	13	74.2%	-
欧州	9	8	-7.5%	-
アジア他	100	113	12.9%	-
日本	25	28	13.2%	-
工業用マシン	82	71	-12.8%	-20.9%
米州	21	23	10.6%	-3.1%
欧州	18	17	-7.2%	-15.5%
アジア他	40	27	-32.7%	-38.5%
日本	3	5	54.3%	54.3%
事業セグメント利益	20	15	-25.7%	-
営業利益	20	14	-30.5%	-

	FY21	FY22 前回予想	FY22	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	905	1,053	964	6.5%	-1.1%
産業機器	566	658	613	8.4%	4.3%
米州	33	35	41	24.2%	-
欧州	34	35	38	9.1%	-
アジア他	408	444	432	5.8%	-
日本	90	143	103	14.2%	-
工業用マシン	340	395	351	3.3%	-10.1%
米州	94	115	105	12.3%	-6.4%
欧州	72	80	74	1.7%	-5.7%
アジア他	159	182	155	-2.5%	-16.7%
日本	15	18	17	16.2%	16.2%
事業セグメント利益	126	135	95	-24.2%	-
営業利益	126	136	98	-21.7%	-

<売上収益>
産業機器

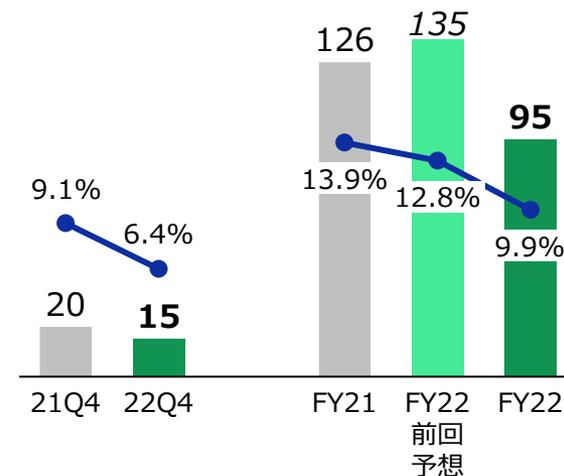


工業用マシン



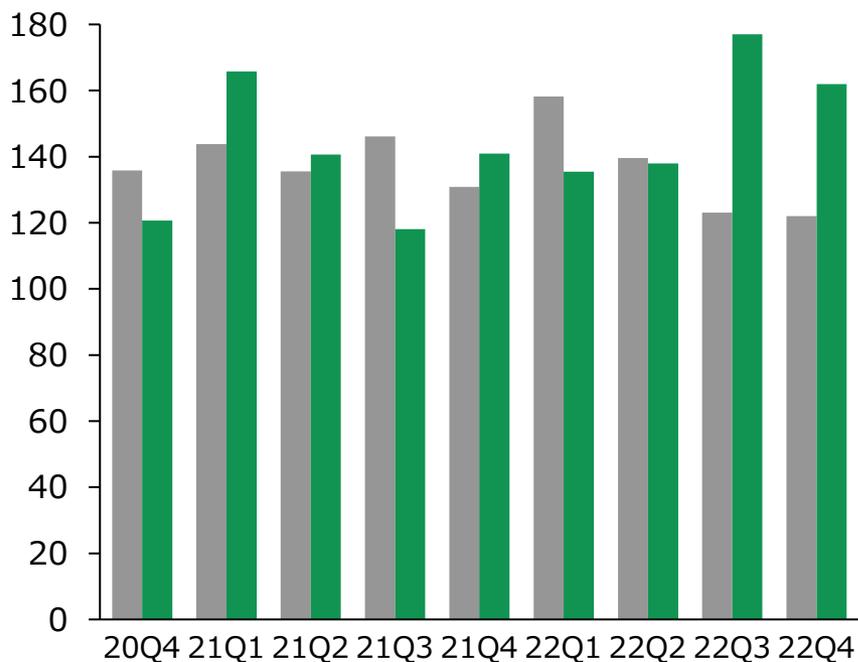
<事業セグメント利益>

● 利益率



受注額・売上収益の推移

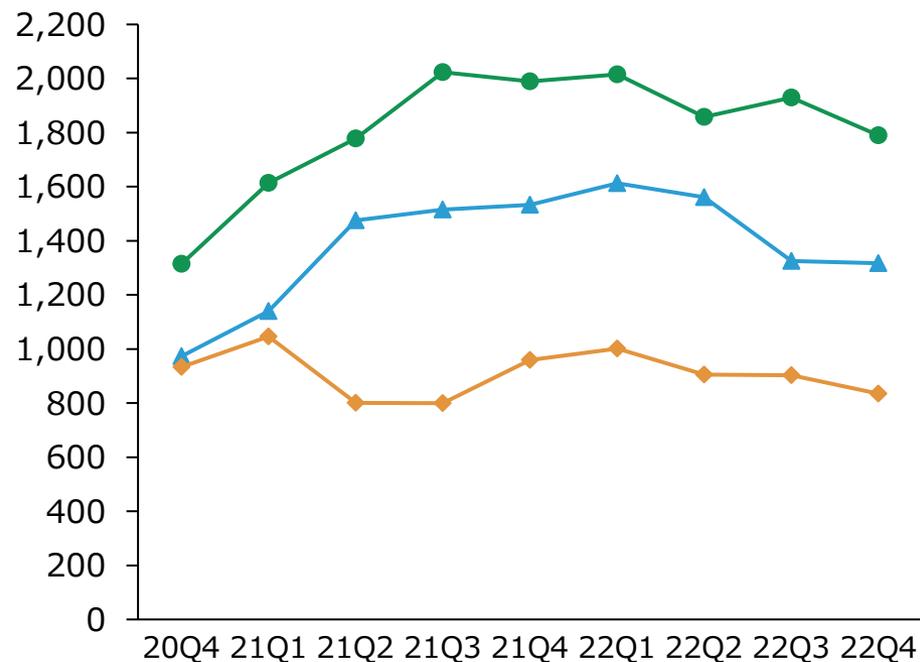
■ 受注額 ■ 売上収益



※国内・海外の製品本体の受注額合計
海外受注額は各四半期の為替レートにて円換算

(参考) 日工会受注統計

▲ 内需 ● 中国を除く外需 ◆ 中国

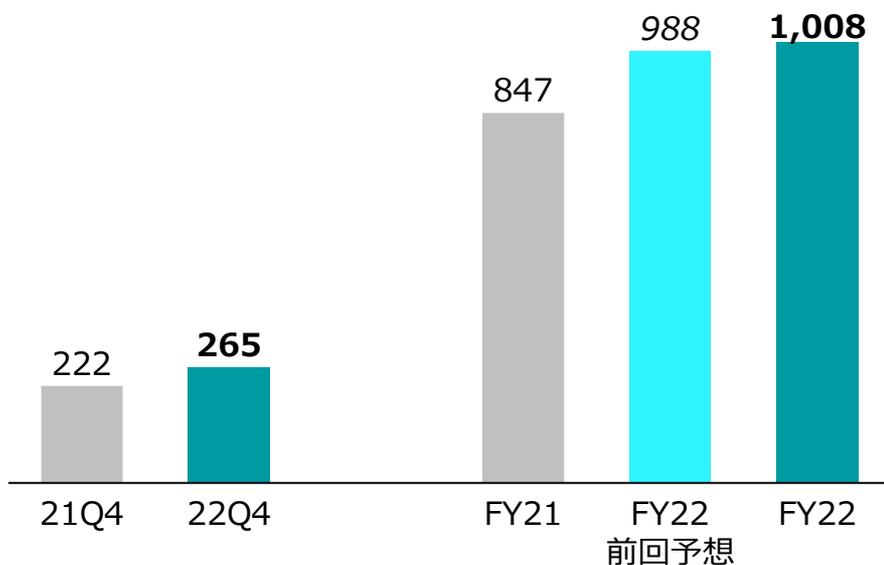


※出所：（一社）日本工作機械工業会 工作機械主要統計より

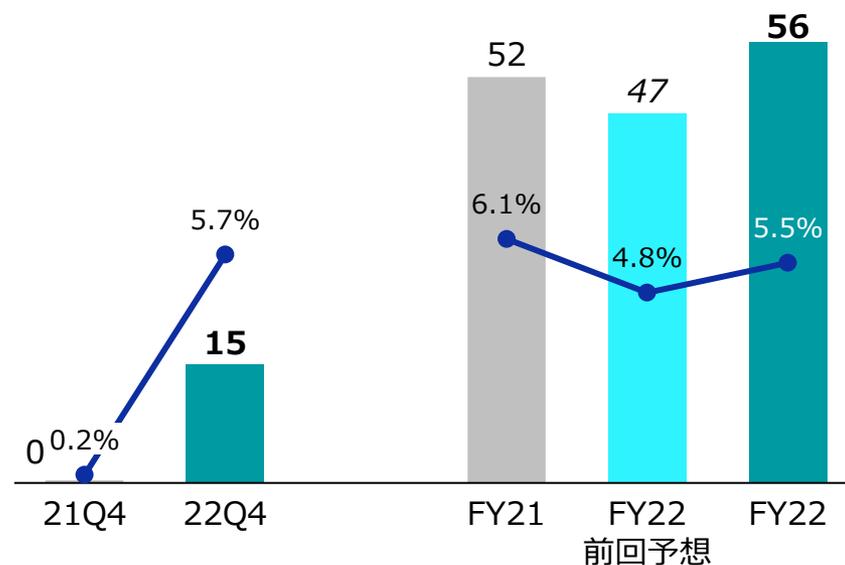
単位：億円

	21Q4	22Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY21	FY22 前回予想	FY22	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	222	265	19.8%	10.4%	847	988	1,008	19.0%	6.9%
米州	57	65	14.0%	-2.5%	202	238	243	20.2%	5.7%
欧州	104	120	15.2%	11.5%	379	428	437	15.3%	5.4%
アジア他	52	70	32.8%	18.4%	237	282	288	21.4%	6.3%
日本	8	10	36.1%	36.1%	30	41	41	37.8%	37.8%
事業セグメント利益	0	15	-	-	52	47	56	7.5%	-
営業利益	-7	-98	-	-	43	47	-58	-	-

<売上収益>



<事業セグメント利益> ● 利益率

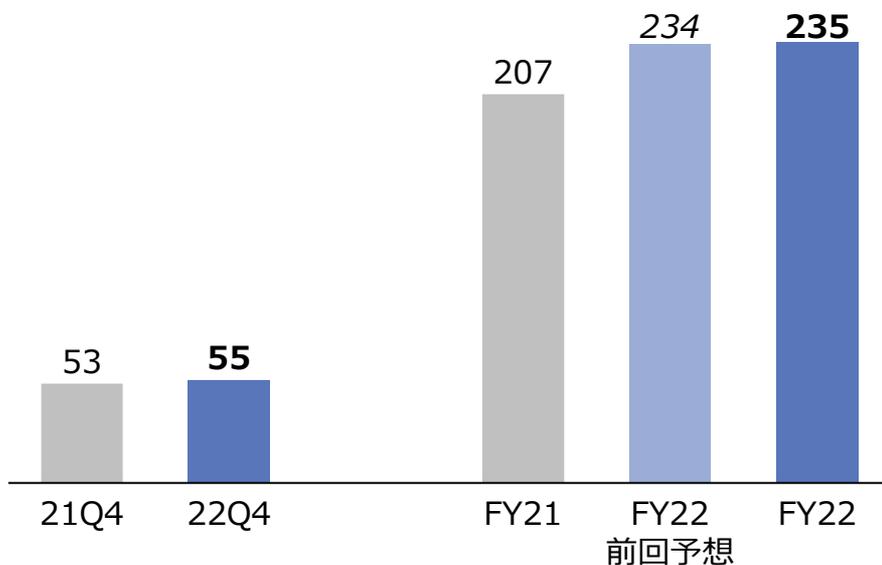


単位：億円

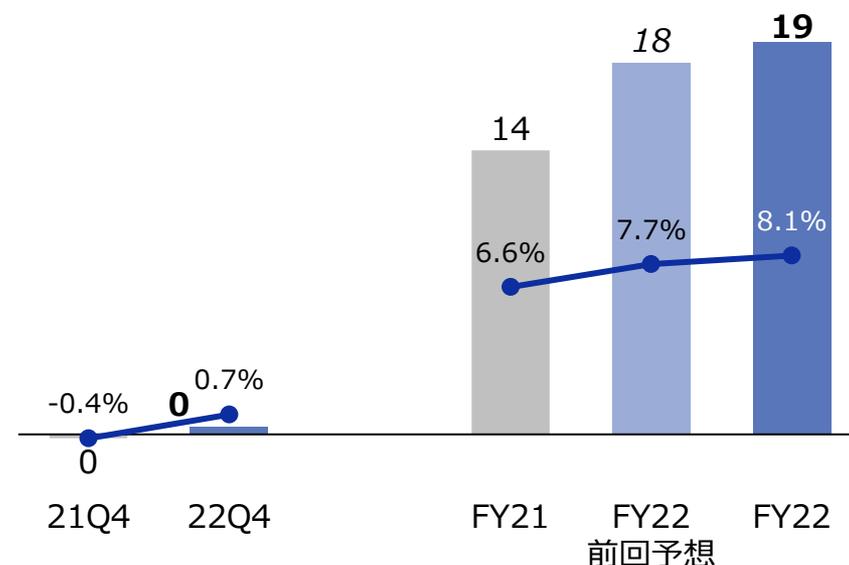
	21Q4	22Q4	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	53	55	3.7%	0.7%
米州	8	9	13.8%	-0.3%
欧州	-	-	-	-
アジア他	7	7	5.0%	-1.2%
日本	38	39	1.3%	1.3%
事業セグメント利益	0	0	-	-
営業利益	-1	-1	-	-

	FY21	FY22 前回予想	FY22	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	207	234	235	13.2%	8.5%
米州	30	38	38	25.4%	4.3%
欧州	-	-	-	-	-
アジア他	28	36	37	31.2%	19.3%
日本	149	160	160	7.3%	7.3%
事業セグメント利益	14	18	19	38.2%	-
営業利益	13	17	18	34.7%	-

<売上収益>



<事業セグメント利益> ● 利益率



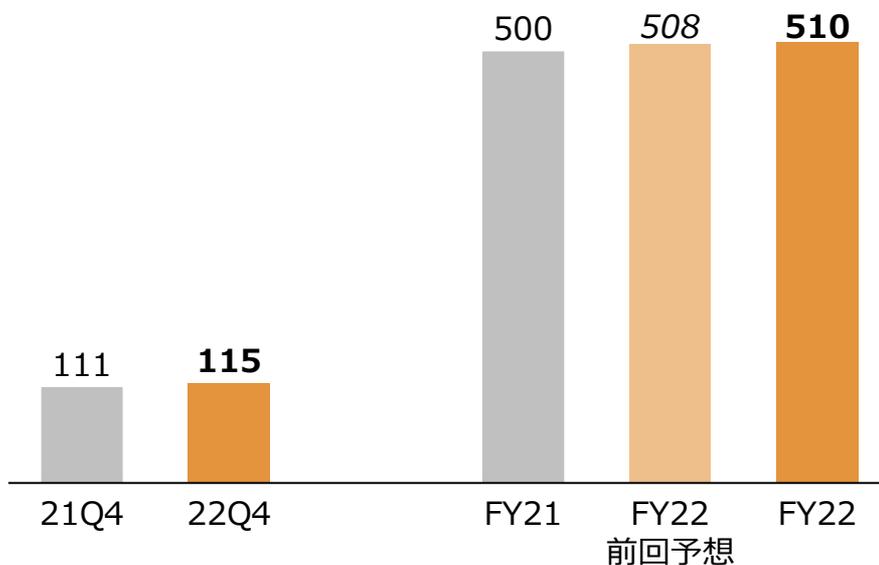
パーソナル&ホーム事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

単位：億円

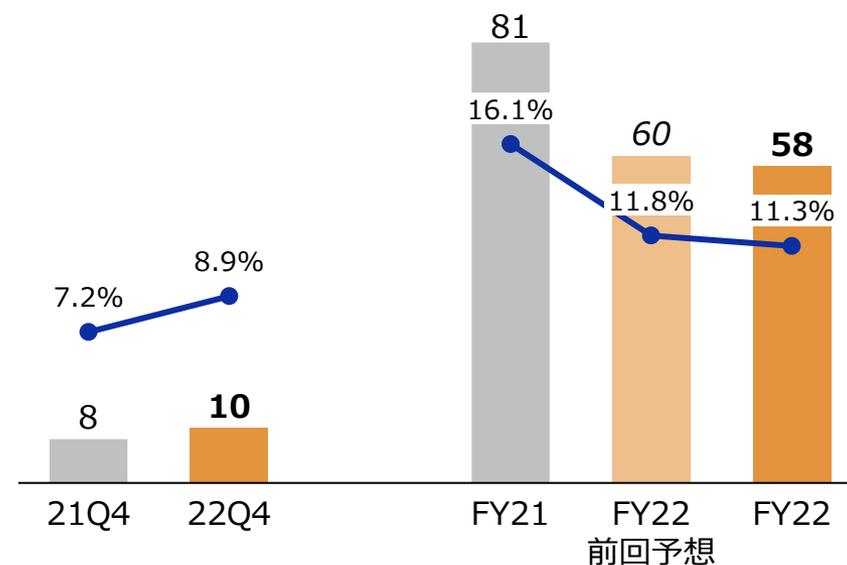
	21Q4	22Q4	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	111	115	3.2%	-6.9%
米州	63	71	11.7%	-1.5%
欧州	26	25	-3.0%	-11.6%
アジア他	12	10	-18.3%	-24.0%
日本	10	9	-9.1%	-9.1%
事業セグメント利益	8	10	27.6%	-
営業利益	8	10	16.9%	-

	FY21	FY22 前回予想	FY22	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	500	508	510	2.0%	-10.9%
米州	277	317	316	14.2%	-4.4%
欧州	140	108	112	-19.9%	-25.7%
アジア他	52	53	52	1.4%	-8.7%
日本	31	29	29	-6.7%	-6.7%
事業セグメント利益	81	60	58	-28.4%	-
営業利益	82	61	59	-28.7%	-

<売上収益>



<事業セグメント利益> ● 利益率



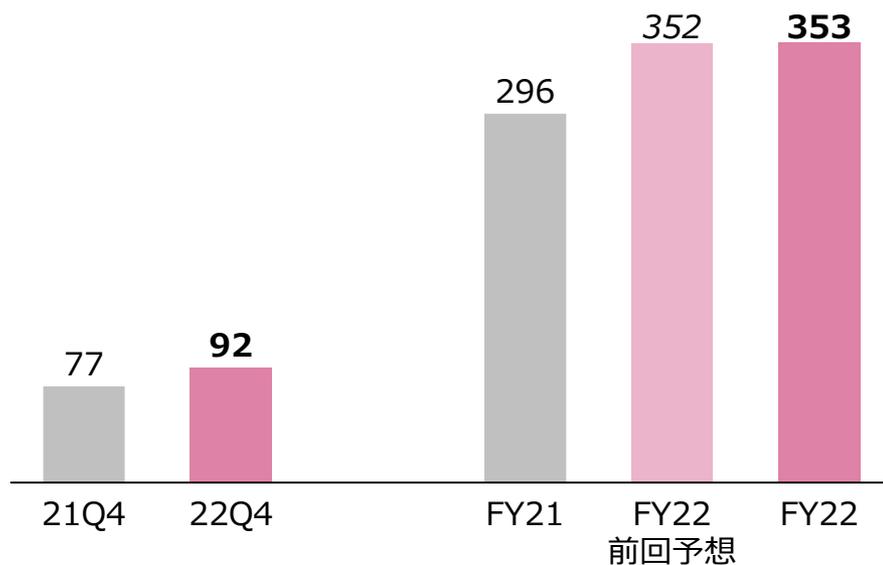
ネットワーク&コンテンツ事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

単位：億円

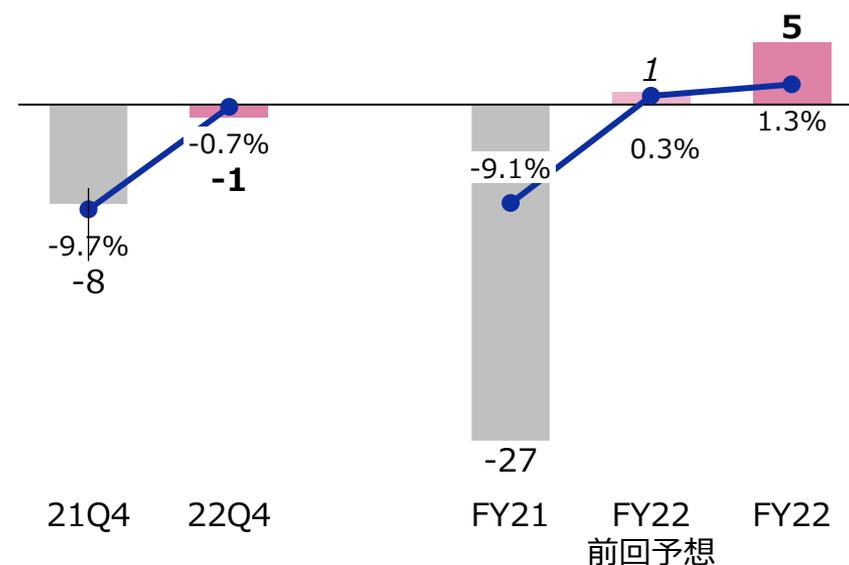
	21Q4	22Q4	増減率
売上収益	77	92	19.7%
事業セグメント利益	-8	-1	-
営業利益	-9	-2	-

	FY21	FY22 前回予想	FY22	対前年 増減率
売上収益	296	352	353	19.3%
事業セグメント利益	-27	1	5	-
営業利益	-6	4	8	-

<売上収益>



<事業セグメント利益> ● 利益率



セグメント業績概要 (2023年度業績予想)

[目次に戻る](#)

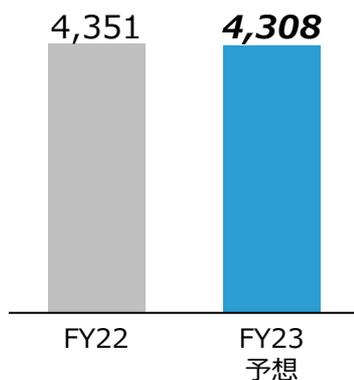
プリンティング&ソリューションズ事業

地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

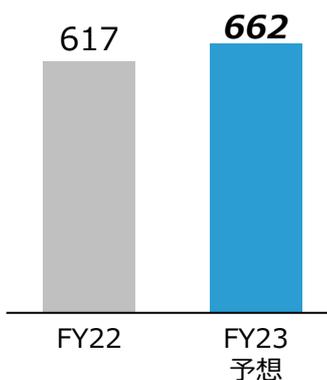
単位：億円

	FY22	FY23 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	4,967	4,970	0.1%	1.4%
通信・プリンティング機器	4,351	4,308	-1.0%	0.3%
米州	1,688	1,695	0.4%	2.3%
欧州	1,351	1,308	-3.2%	-2.3%
アジア他	847	856	1.0%	2.6%
日本 (OEMを含む)	464	449	-3.3%	-3.1%
ラベリング	617	662	7.3%	8.5%
米州	286	309	8.3%	9.9%
欧州	186	193	3.7%	4.5%
アジア他	98	103	4.6%	6.1%
日本	46	56	21.8%	21.8%
事業セグメント利益	371	415	11.9%	-
営業利益	365	415	13.8%	-

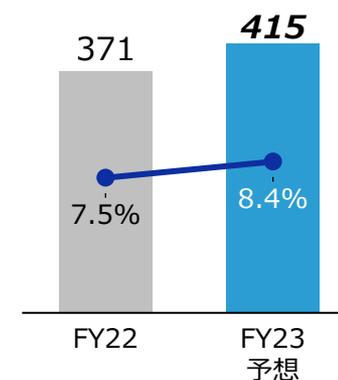
<売上収益>
通信・プリンティング機器



ラベリング



<事業セグメント利益> ● 利益率



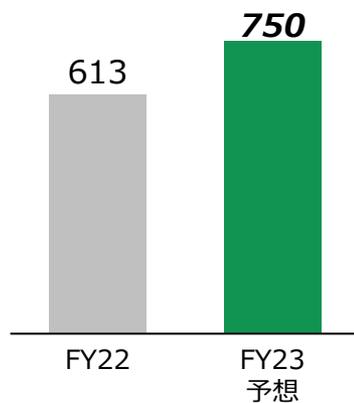
マシナリー事業

売上収益・事業セグメント利益・営業利益

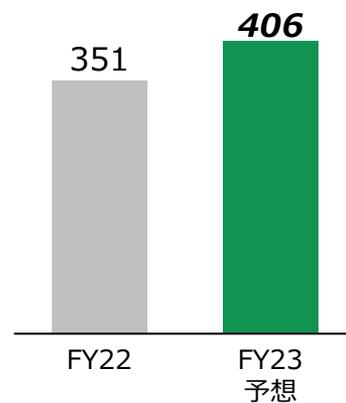
単位：億円

	FY22	FY23 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	964	1,156	19.9%	19.8%
産業機器	613	750	22.4%	21.8%
米州	41	38	-6.0%	-
欧州	38	42	10.5%	-
アジア他	432	534	23.5%	-
日本	103	137	33.1%	-
工業用マシン	351	406	15.7%	16.2%
米州	105	121	14.7%	16.1%
欧州	74	85	15.9%	17.1%
アジア他	155	178	14.8%	14.5%
日本	17	22	29.0%	29.0%
事業セグメント利益	95	148	55.1%	-
営業利益	98	148	50.6%	-

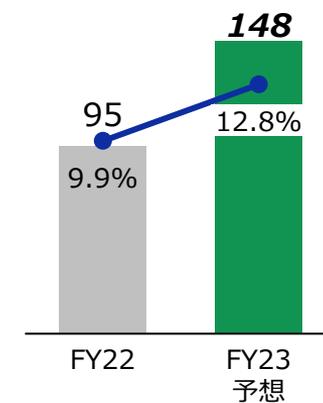
<売上収益>
産業機器



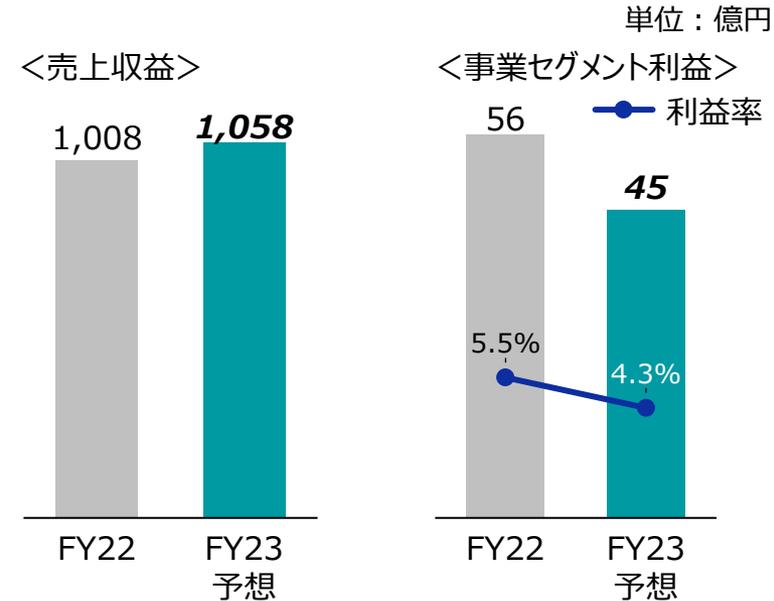
工業用マシン



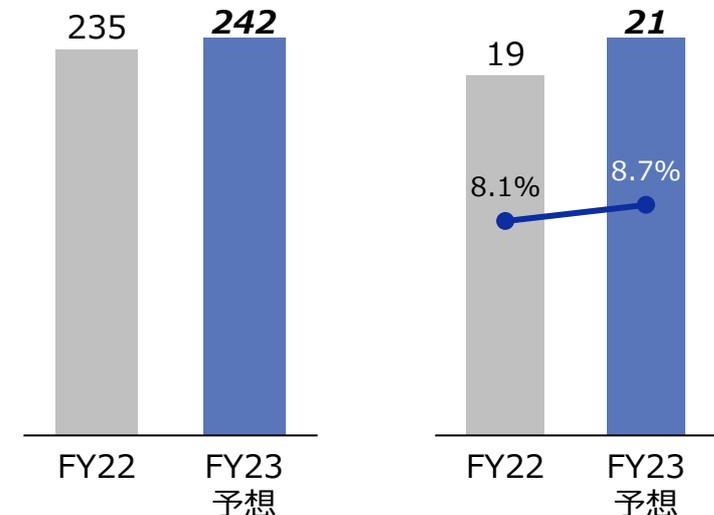
<事業セグメント利益> ● 利益率



ドミノ	FY22	FY23 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	1,008	1,058	4.9%	8.7%
米州	243	271	11.8%	17.9%
欧州	437	437	0.2%	1.8%
アジア他	288	306	6.5%	11.9%
日本	41	43	4.1%	4.1%
事業セグメント利益	56	45	-19.3%	-
営業利益	-58	45	-	-



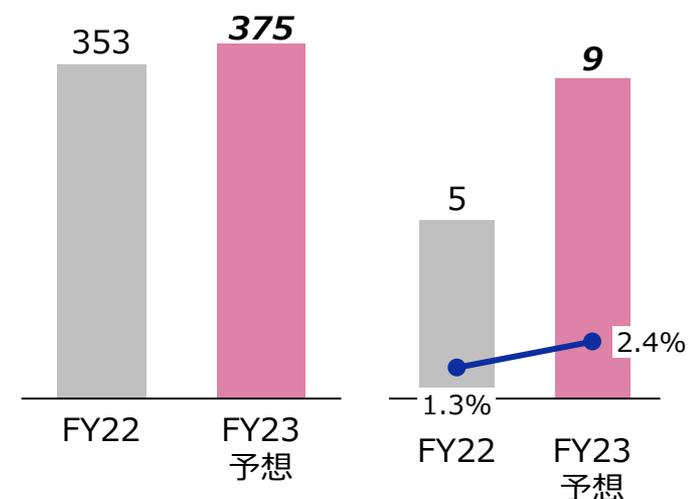
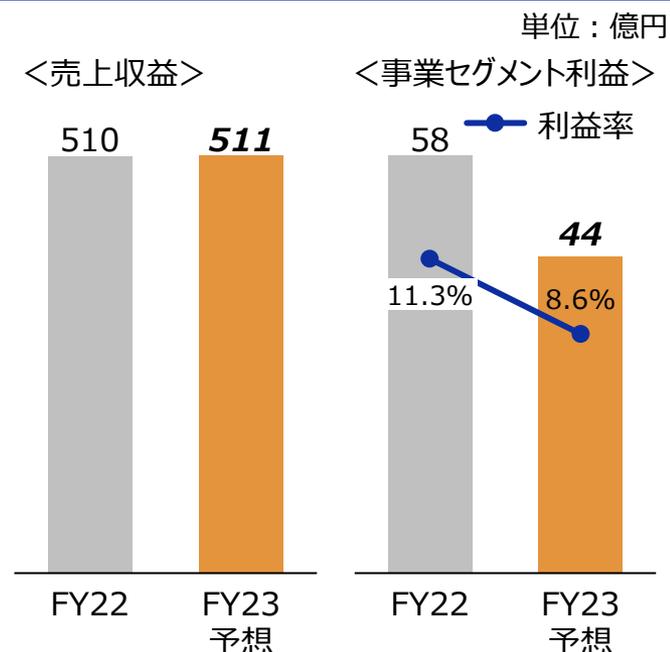
ニッセイ	FY22	FY23 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	235	242	3.1%	3.3%
米州	38	38	-0.8%	-0.4%
欧州	-	-	-	-
アジア他	37	38	1.3%	2.5%
日本	160	167	4.4%	4.4%
事業セグメント利益	19	21	10.5%	-
営業利益	18	21	16.0%	-



パーソナル&ホーム事業/ネットワーク&コンテンツ事業 地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

パーソナル&ホーム	FY22	FY23 予想	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	510	511	0.2%	1.8%
米州	316	311	-1.7%	0.0%
欧州	112	113	0.1%	1.2%
アジア他	52	56	8.1%	10.4%
日本	29	31	7.9%	7.9%
事業セグメント利益	58	44	-23.9%	-
営業利益	59	44	-24.8%	-

ネットワーク&コンテンツ	FY22	FY23 予想	対前年 増減率
売上収益	353	375	6.4%
事業セグメント利益	5	9	98.1%
営業利益	8	9	10.4%



中期戦略「CS B2024」アップデート

CS B2024

Take off towards our new future

あたらしい未来へのテイクオフ

2023年5月8日

ブラザー工業株式会社

代表取締役社長 佐々木 一郎

産業用領域の飛躍に向けて

[目次に戻る](#)

新シリーズ・機種を続々投入し、コンパクトマシンングセンタSPEEDIOは7シリーズ11機種に。
周辺機器を含め、幅広いラインアップでお客様のさまざまな加工ニーズに対応

Sシリーズ 標準モデル

S300Xd1/S500Xd1/S700Xd1



Wシリーズ 大型ワーク用

W1000Xd2



Rシリーズ パレットチェンジャー搭載

R450Xd1/R650Xd2



Uシリーズ 多面加工

U500Xd1



New

Fシリーズ 高剛性

F600X1



Mシリーズ 複合加工機

M200Xd1/M300Xd1



Hシリーズ 横形マシンングセンタ

H550Xd1



New

周辺機器

ロータリーテーブル
T-200A/T-200Ad

ローディングシステム
BV7-870Ad



New

大きな成長が期待されるEV関連部品市場向けに、製品力および製品ラインアップを強化

✓ EV関連部品のトレンドは 軽量化・大型化・多様化

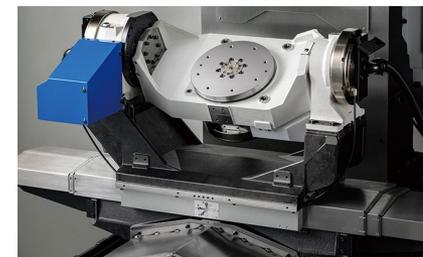
- 軽量化にともなうアルミ部品の加工ニーズの高まり
- バッテリーケース・モーターケースをはじめとした大型部品の加工ニーズの高まり
- 加工部品の多様化



✓ ブラザーのSPEEDIOシリーズは アルミ加工に強み

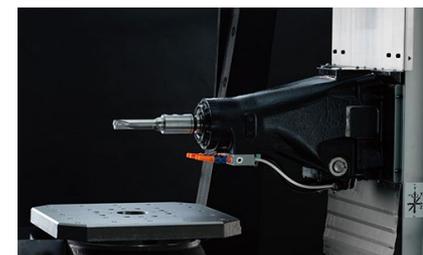
■ 製品力・ラインアップを強化し、 複雑化するEV部品の加工ニーズに対応

大型ロータリーテーブル搭載多面加工機 U500Xd1



大型部品加工や多面加工を可能にする
大型の傾斜ロータリーテーブルを搭載

ブラザー初の横形マシニングセンタ H550Xd1



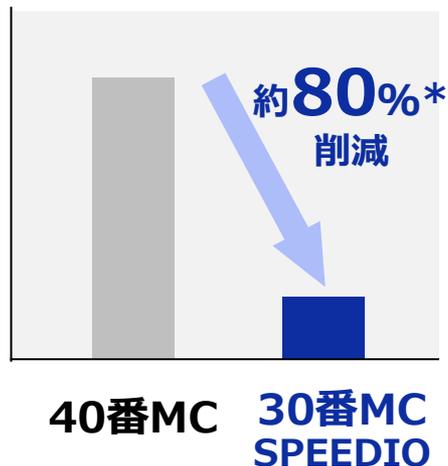
横形主軸にすることで広い加工エリアの確保と
大型部品の加工を実現

高い環境性能によるCO₂排出削減や、工程集約などによる自動化・省人化に貢献

■ 高い生産性と省エネ性を実現

- 小型で低消費電力であることに加え、短時間で加工作業を完了させられるため、40番のマシニングセンタと比較して**高い省エネ性**を実現
- 生産現場における**CO₂排出削減**とカーボンニュートラル達成に貢献

1 サイクルの消費電力



* 当社用意の加工プログラムで動作させた一例です

■ 自動化・省人化に貢献

- 工程集約を実現する**複合加工機**や**多面加工機**、加工部品の搬入・搬出を自動で行う**ローディングシステム**の導入により、省人化を実現
- 搭載可能なマガジン本数を増やすことで、工程集約を実現



複合加工機
M300Xd1



多面加工機
U500Xd1



ローディングシステム
BV7-870Ad

複合加工機による工程集約のイメージ



産業機器事業の大幅成長に向け、重点エリアにおける製造・販売拠点を強化

■ インドに新工場の建設を決定

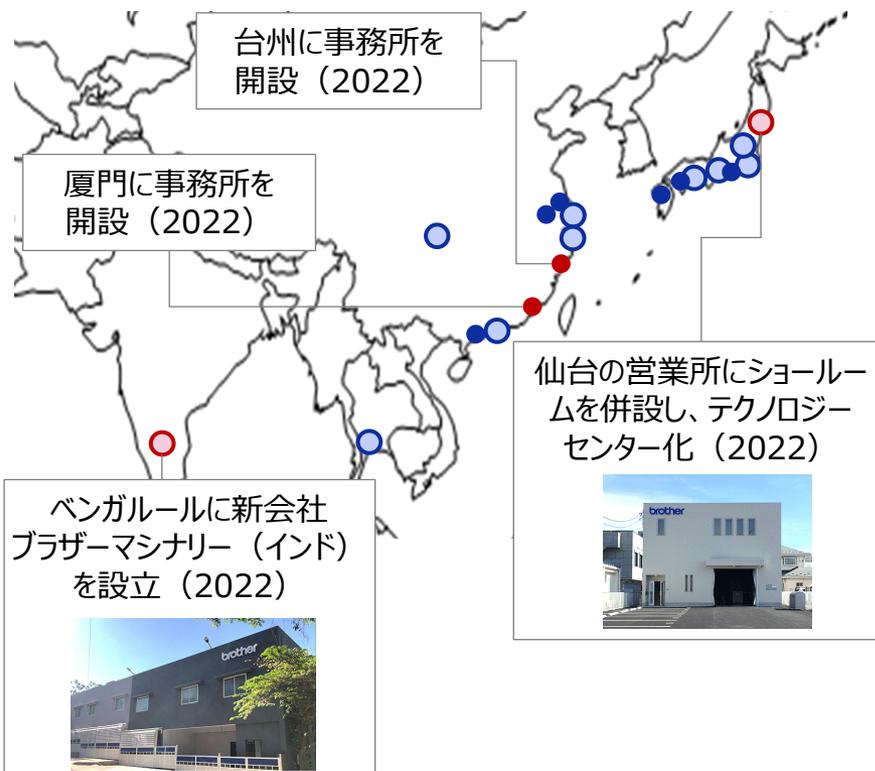
- 成長が期待されるインド市場のお客様に、より短納期で製品をお届けできる体制を構築
- 2024年12月から生産開始予定
- 工作機械の製造拠点は、日本（刈谷）・中国（西安）・インド（ベンガルール市近郊）の3拠点に



インド新工場の外観イメージ

■ 重点エリアの中国・インド・日本において 営業・サービス拠点を増強

○テクノロジーセンター ●事務所 赤印が新設・増強拠点



DP分野ではブラザー製ヘッドを搭載した製品をローンチ
生産性の向上や工程のデジタル化により、お客様の収益性向上に貢献

■ DP分野の製品力を強化



デジタルラベル印刷機 N730i

- ブラザーがこれまでに培ってきたインクジェット技術を生かした**自社製プリントヘッド「BITSTAR™」**を搭載
- **1200dpiの高解像度と、毎分70mの高速印刷**を実現
- 従来のアナログ印刷機に必要な製版工程や洗浄などの段取りが不要となり、**工数削減、省人化**に貢献
- **スキルレス化**により熟練工への技術依存が減り、後継者育成がより容易に

■ 営業・サービス活動を強化

- コロナ禍で制限されていた**展示会への出展再開**など、営業・マーケティング活動を積極展開
- お客様の生産現場への導入が進む

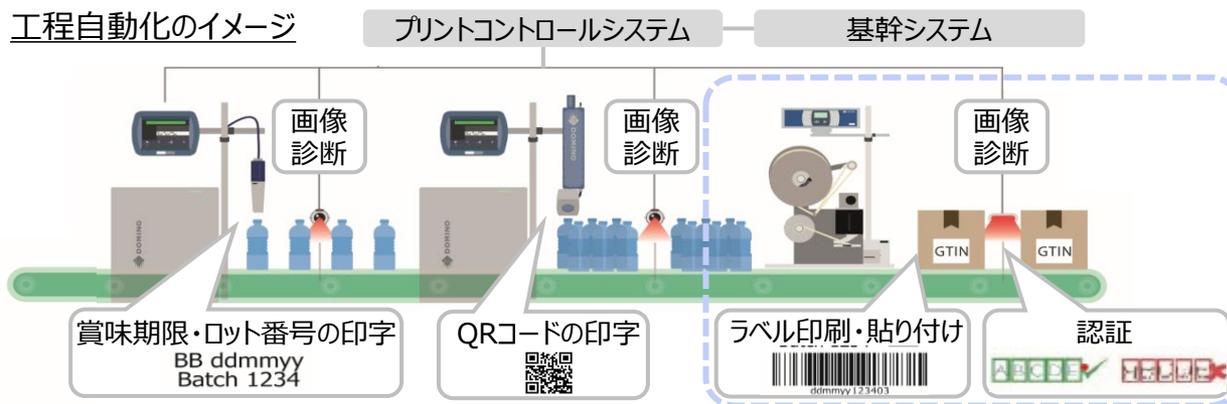


Label Expo 2022 (シカゴ) のドミノブース

工場のラインの自動化・省人化を実現する製品・ソリューションの提供により、顧客価値を向上

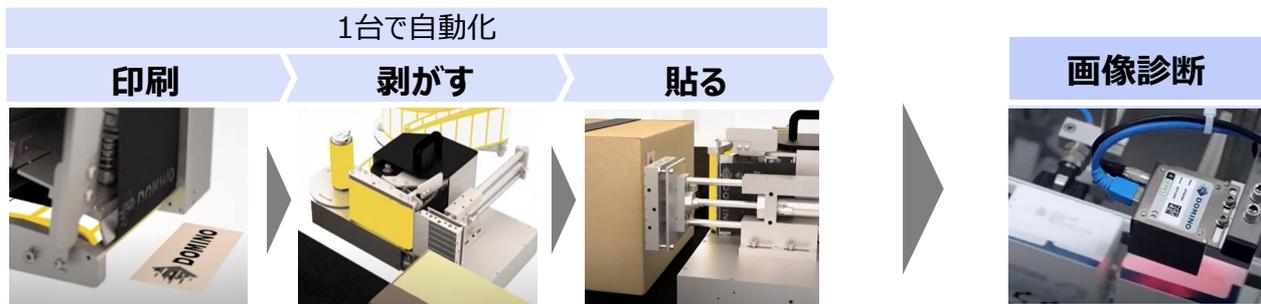
■ 個々の製品からパッケージまでのコーディング印字・画像診断の全工程を自動化

- 印字データの基幹システム連動により、生産性・トレーサビリティ向上に貢献
- 読み取りカメラや画像診断装置の技術を用いて、印刷結果を読み取り、正しく印刷されているかを確認する工程も提供し、印刷内容の信頼性が向上



ラベル印刷と貼り付けを1台で行うことができる製品もラインアップに揃え、行程集約に貢献

- 工場のラインの自動化・省人化ニーズを捉えた製品として需要が拡大



ガーメントプリンターにおいて自動化・省人化に貢献するソリューションを提供するとともに、新規製品の開発により、産業用印刷領域における事業拡大を目指す

■ ガーメントプリンターの自動化ソリューションを提供

- ・ ガーメントプリンターの自動化ライン「Digitalline」を監修・発売
- ・ 前処理、印刷、後処理の工程を自動化することで、**省人化や品質、生産性**の向上に貢献



ガーメントプリンターの自動化ライン「Digitalline」のイメージ

■ ラテックス ワイドフォーマットプリンターを開発

- ・ ブラザーにとって**新たな産業用印刷領域**である、屋外広告、ポスターなどの**サイン・ディスプレイ用途**向けの**新製品**



©SOTSU・SUNRISE

ラテックスワイドフォーマットプリンター WF1-L640

プリンティング領域の変容に向けて

[目次に戻る](#)

新技術の開発によりお客さまのニーズにお応えする新製品を継続投入

■ 新開発ヘッドを搭載したビジネス向け A3インクジェット複合機を発売

- 新開発のプリントヘッド「マキシドライブ」を搭載することで、画質が向上するとともに、従来比で**印刷速度約1.5倍**、**耐久性約2倍**を実現
- 大容量インクカートリッジとサブタンク搭載機種もラインアップに含み、インク交換の負荷を軽減



MFC-J7600CDW

印刷速度
約**1.5倍***

耐久性
約**2倍***

*MFC-J6990CDWとの比較

■ 新興国向けインクタンクモデルを拡販

- 供給制約が解消され、販売を大幅に拡大



DCF-T720DW

■ カラーレーザー複合機のSMB・コーポレート向けハイエンドモデルを発売

- ブラザーのカラーレーザーで初の**ツインレーザー技術**および**新定着技術**の開発により、**高速・高画質・高信頼性**を実現
- 多人数でも使いやすい共有マシンとしての機能を強化
- セキュリティ機能の強化等、IT管理者や販売チャネルのニーズに応える機能を拡充



HL-L9470CDN

MFC-L9670CDN

お客様とつながるビジネスモデルへの転換に向け、
サブスクリプションなどの契約型サービスを拡大

? P&Sの「つながる」とは 製品やサービスを使うお客様と直接コミュニケーションできる状態を作り、優れた顧客体験や価値を提供し続けること



- ✓ **お客様のメリット:** TCO*1の低減、消耗品購入の負荷軽減、長期延長保証やポイントプログラムへの加入、キャンペーンや最適な新製品情報の受領 (契約型のみメリットを含む)
- ✓ **ブラザーのメリット:** 消耗品の純正率向上による収益性確保、お客様の使用状況などのデータ分析による提供価値の向上など、LTV*2の向上
- ✓ **双方のメリット:** 使用済み製品の回収・リサイクル促進によるサステナビリティへの貢献

* 1: Total Cost of Ownership
* 2: Life Time Value

■ 契約型サービスを拡大

- SMB市場向けには、欧州を中心にMPSサービスを拡充
- SOHO市場向けには、米国にて先行開始していたサブスクリプション (月額定額課金) サービスを、2022年度に欧州においても開始



米国で展開する
サブスクリプションサービス

■ チャージ式の新しいビジネスモデルを導入

中国にて、必要枚数分をモバイルアプリで事前にチャージして印刷する新サービスを、インクジェット複合機で開始



インクジェット複合機



スマートフォンのアプリ画面

持続可能な未来に向けた経営基盤の変革

[目次に戻る](#)

事業ポートフォリオと経営基盤の变革を実現するために、3つの柱でDXを推進
基盤となるDX人材育成は、3階層に分けて実施

■ DX戦略の3つの柱

① ビジネスDX

各事業のビジネスモデル変革

FY22
実績

- P&S: サブスクリプションサービスを拡大
- P&H: 米国で新たなクラフトコンテンツ提供サービスを開始
- ガーメントプリンター: 日本でカスタマイズ印刷サービスを開始

② オペレーショナルDX

強靱かつ持続可能なサプライチェーンの構築
「つながる工場」「みえる工場」「とまらない工場」の実現

FY22
実績

- P&S製品の本体・消耗品の需給情報を一元化
- 船上在庫を含むサプライチェーン上の在庫情報を一元化
- BCP対応として重要部品の在庫を積み増し

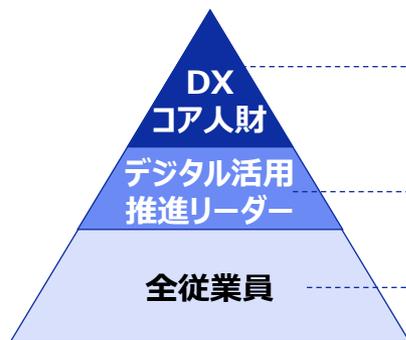
③ DX基盤構築

デジタルの徹底活用と人材育成

FY22
実績

- グローバルデータの統合基盤システムの事前検証を完了
- DX人材育成は下記参照

■ DX人材育成 (ブラザー工業)



DXコア人材 デジタル技術のエキスパートとして、各事業のビジネスDXを牽引

FY22実績：求める人材を5タイプに分け、のべ161名が研修を受講

デジタル活用推進リーダー 各部門における業務のデジタル化・効率化を牽引

FY22実績：各部門より選出された26名が研修を受講

全従業員 DXの基礎知識を有し、業務のデジタル化・効率化に活用

FY22実績：約3,000名の従業員がE-Learningを受講

マテリアリティとサステナビリティ目標

[目次に戻る](#)

マテリアリティ		2024年度 目標	2022年度 実績
社会の発展	人々の価値創出の支援	<ul style="list-style-type: none"> 産業機器事業におけるお客様の生産性向上、CO₂排出削減に貢献するための製品性能の優位性確保 P&S事業におけるお客様のLTV向上に向けたお客様と直接「つながる」ための基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 高い環境性能と生産性を誇る、SPEEDIOシリーズの新製品計7機種を発売 各地域におけるサブスクリプションサービスをはじめとするお客様と双方向でつながるための取り組みを強化
	多様な人々が活躍できる社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> グローバルベースでの従業員エンゲージメントの可視化と調査スコアの向上 海外拠点責任者の現地登用を促進するための人材育成およびガバナンスの強化 管理職の健全なジェンダーバランスに向けたパイプラインの強化および多様な働き方を実現する環境整備* 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント調査を実施* 海外主要拠点における人事施策の現状把握と課題抽出 女性管理職候補育成プログラムを拡大*
	責任あるバリューチェーンの追求	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーに対する人権リスク評価の拡大 RBA Gold認証を取得したグループ生産拠点数3拠点 	<ul style="list-style-type: none"> 一次サプライヤーに対するサプライチェーン人権デューデリジェンスにおいて、対象事業及びサプライヤーを拡大 紛争鉱物調査を継続実施 1拠点目として、P&Sのベトナム工場においてRBA Gold認証を取得
地球の未来	CO ₂ 排出削減	<ul style="list-style-type: none"> [スコープ1,2] 2015年度比47%削減 [スコープ3] 自助努力での15万t削減対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> [スコープ1,2] 電力使用の効率化や太陽光発電の導入などの省エネ・創エネ施策を実施し、2022年度の削減目標を達成見込み [スコープ3、資源循環] 新製品の省エネ性向上を中心とした施策を計画通り実施するとともに、2023年度の追加対策を検討
	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 製品に投入する新規資源率 81%以下 	<ul style="list-style-type: none"> 一部製品におけるリサイクル材使用やリサイクル可能な緩衝材への変更などの施策を実施し、2022年度目標を達成見込み

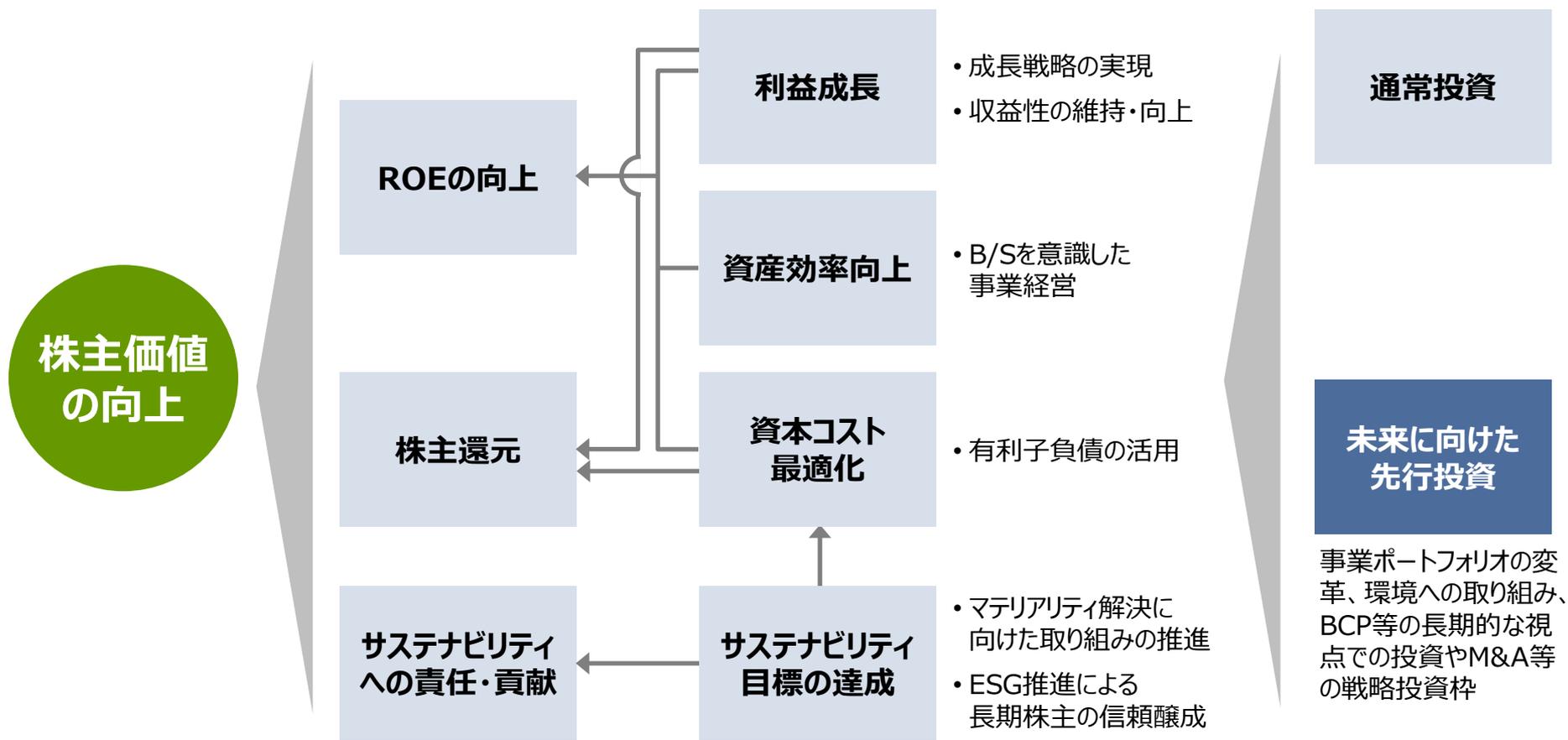
*ブラザー工業

財務方針

[目次に戻る](#)

資本の有効活用によりビジネスの成功とサステナビリティへの貢献を両立することで、
継続的な株主価値の向上を目指す

株主価値の向上に向けた財務方針の全体像



「CS B2024」の3年間で、1,500億円の先行投資枠を設定

キャッシュアロケーション



*リース債務の支払いを除く

未来に向けた先行投資の内訳

テーマ	主な内容	金額	
事業ポートフォリオの変革	産業用領域の飛躍に向けて プリンティング領域の変容に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 産業用領域の販売・サービス拠点増強 マシナリー・FA領域の生産能力強化 インクジェット開発・生産拠点拡張 	500億円
	未来の事業ポートフォリオに向けて	<ul style="list-style-type: none"> M&A等の戦略投資枠 	300億円
持続可能な未来に向けた経営基盤の変革	環境への取り組み お客様とのつながりの強化・拡大	<ul style="list-style-type: none"> 製品の地産地消およびサーキュラーエコノミーの実現に向けた工場投資 グループ拠点での創エネ設備導入 環境配慮型の新社屋の建設 サプライチェーン強靱化（工場拡張、複合機能化） DX投資（お客様とのつながり基盤構築、基幹システム刷新） 	700億円
合計		1,500億円	

未来に向けた先行投資として、設備投資を中心に進捗

	内容	2022年度状況	目的・備考	総投資額*
事業ポートフォリオの変革	星崎工場 新工場棟 	完成	<ul style="list-style-type: none"> 産業用領域の飛躍に向け、産業用インクジェット生産基盤を強化 BCP対策として、ブラザーグループ初の免震構造を採用 	約100億円
	P&S フィリピン工場 新工場棟 	建設中	<ul style="list-style-type: none"> プリンティングの変容に向け、製品販売の増加に対応 サプライチェーン強靱化のため、部品・製品の倉庫機能も兼ね備えるなど、BCP対策を強化 	約80億円
	マシナリー 産業機器 インド新工場 	建設決定	<ul style="list-style-type: none"> 産業用領域の飛躍に向け、工作機械の新工場を建設 成長が期待されるインド市場のお客様に、より短納期で製品をお届けできる体制を構築 	約20億円
	ニッセイ 新工場棟 	建設決定	<ul style="list-style-type: none"> FA・ロボット向けの売上拡大に向け、歯車の生産能力を増強 	約17億円
	港工場 新倉庫 	建設決定	<ul style="list-style-type: none"> 産業用領域でのビジネス拡大にともなう製品や部品の保管需要の増加に対応 BCP対策として、床面を高くし津波のリスクに対応 	約50億円
経営基盤の変革 未来に向けた持続可能な	太陽光パネル設置	各拠点で対応	<ul style="list-style-type: none"> 上記を含む各拠点へ太陽光パネルを設置 稼働に必要な電力の一部を再生エネルギーでまかなうことで、掲げるカーボンニュートラルの実現に貢献 	—
	米州統括会社 基幹システム刷新	完了	<ul style="list-style-type: none"> DX投資として、基幹システム及び業務プロセスを刷新 	約25億円

*2022年度以外の投資額を含む

中期戦略の財務方針をベースに、「資本コスト・株価を意識した経営」を深化

項目	現状	今後
資本コスト	<p><u>株主資本コスト: 7~10%</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - CAPMで計算 - 計算タイミングや計算前提の違いにより変動があるため、レンジで捉えている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 有利子負債も活用しながら事業ポートフォリオ変革を進め、株主資本コスト低減を図る ✓ 安定的かつ継続的な株主還元を実施する
資本収益性指標	<p><u>ROE 過去5年平均*: 9.7%</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - 株主資本コストを上回る、ないしは同水準 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2024年度目標は、資本コストを上回るROE10%以上
市場評価	<p><u>PBR 過去5年平均*: 1.1倍</u></p> <p><u>直近: 0.9倍</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「CS B2024」の財務方針に従い、継続的な株主価値の向上を目指す ✓ 収益力の向上や成長投資の継続による事業ポートフォリオ変革の推進により、PBRの早期改善を図る

*2018年度～2022年度までの5年

「資本コスト・株価を意識した経営」「投資家とのエンゲージメント情報」の詳細については、Webサイトで6月公開予定

brother
at your side

